

美濃加茂市議会企画建設常任委員会
行政視察報告書

期 間 平成29年7月11日（火）～7月13日（木）

視察先 岩手県一関市ほか3か所

視察先 7月11日(火) (13:55~16:00)

視察先 岩手県一関市役所 課題：地方創生に関する取り組みについて

対応者 議会事務局長 菅原広文 様、議会事務局 調査係長 及川真一 様
政策企画課長 佐藤正幸 様、政策企画課主幹 佐藤マチ子 様
政策企画課政策企画係長 宍戸勝幸 様

【視察の目的】

地方創生の取り組みを行っている中、一関市では①人口減少と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、②観光、③資源・エネルギー循環型まちづくり、④国際リニアコライダー、⑤協働のまちづくり を掲げて実践していることから、その事業内容や取り組みを確認するものである。

【市の概要】

東北地方のほぼ中央、仙台と盛岡の中間に位置している。人口・面積は岩手県内で第2位、人口は今年6月末で119,894人であり、合併時より人口は減少している。

交通の便は良好で、東北自動車道(一関IC)や東北新幹線(JR一関駅)が通っている。高速道路を利用すれば盛岡市、仙台市には1時間以内で到着、東北新幹線を利用すれば東京まで2時間、仙台へは最速23分で到着する。

【地方創生の取り組みについての説明概要】

●地方創生と人口問題は切り離して考えることはできない問題である。

まちづくりの基本には人口の増加がかかせないが、市の将来人口の推計が2040年には75,000人まで減少する見込みであり、人口減少に歯止めをかけ86,000人程度の人口を確保したいと考えており、そのための施策として①若者の地元定着、②移住定住の促進、③子育て環境の整備が必要と考えている。



●観光については、平泉町との地域連携を行う組織を立ち上げることや、地域の特色を生かしたイベントの開催等を行うことで地域一帯での地方創生や雇用の創出、所得の向上を目指している。

●資源・エネルギー循環型のまちづくりについては、平成27年にビジョンを作成し、豊かな自然エネルギーや一般廃棄物を有効に活用することで循環型のまちづくりを目指すとしたもので、一関バイオマス産業都市構想は昨年10月に国の認定を受けた。

その中の、みんなのメダルプロジェクトは、東京オリンピック・パラリンピックで授与するメダルに使用する金属を回収するため、小型家電を積極的に回収する取り組みを行うものである。

●国際リニアコライダー（ILC）は、直性の地下トンネルに設置する線形加速器のことで、素粒子を加速し衝突させることでビッグバン（宇宙誕生の状態）を再現し、宇宙創成の謎等を解明する施設であり、世界に一つだけ建設する実験施設で硬い岩盤の上に設置される。奥州市、当市及び気仙沼市を通る予定で、国の有識者会議で検討が進められている。

●市民と行政の協働のまちづくりについて、市民アンケートで7割以上の市民が市民と行政が協働すべきだと回答されていることから、平成27年から公民館を市民センターに移行したほかに、新たに市民共同体活動補助金を創設し、地域づくり計画に基づく活動に対して補助を行っている。

【質疑応答】

(問)

転出先に神奈川県等が多いとされている理由、放射能の影響はなかったか。

(答)

若い方の転出が増加している理由としては、市内に4年制大学がないことも要因と考えている、当市へ戻っていただきたいが大学で得た知識を發揮できる場がないことも一因であると考えている。また、就職で転出する方は都会への憧れや、この地域にない魅力を感じているものと考えている。

なお放射能の関係については、一時期に小さな子供をお持ちの方が転出されているが影響は少ないものと受け止めている。今後も地域の安全性等について正確な情報を伝えることが必要であると考えている。



(問)

人口減少対策の施策、①「地元企業への就職の促進」②「移住定住の促進」③「子育て支援の充実」の成果はどうか。

(答)

①については、高校担当教諭に対して地元の企業ツアーに参加していただくことで就職支援に生かしてもらった。また、生徒に職場体験をしてもらうことで知識を得てもらい、また認識を深めてもらって事業を進めている。

②については、平成25年度からは取り組んでおり、空き家バンクへの取り組みを行っており、この事業を自治体が行うことで安心感があると考えている。新幹線が止まる駅がある自治体での奨励金は全国的にも珍しくインパクトがあるものと考えている。

③子育て支援の充実では、子育て世代への支援として取り組んでいる。経済的な面での支援を目的に取り組んでいるが、なかなか結果がでないので難しい問題であると認識している。今やっている事業についても効果があるのかは検証も必要だと考えている。

(問)

人口減少が推計されている中、20～39歳の女性の方がどれだけ減少するかで消滅可能都市となるかどうかと考えられている。合併前の一関市と合併した周辺自治体の減少率はどうかになっているか。

(答)

合併前の旧町村部について、地域差はあるが減少が進んでいる。

岩手県自体の減少も進んでおり減少率が高い地域であると考えている。



(問)

人口減少が異なる状況の中、市内全域を対象とした施策と地域に特化した施策が必要だと思うが、異なる施策は考えられているか。

(答)

合併当初は、それぞれのやり方があったため市が施策を調整していた。やはり地域差があるので現状把握をしたうえで施策をたてるべきであると考えている。

現在「いちのせき元気な地域づくり事業」として地域の活性化のために支所ごとに予算を使える仕組みを設け支所長に権限を持たせているが、人口減少に対する施策は

今後の課題ととらえている。

(問)

I L C (国際リニアコライダー) の可能性や働きかけについてお聞きしたい。

(答)

建設の可能性については、最終的に国の判断となる。

建設費用1兆円が必要とされ、ホスト国が2分の1、研究参加国が2分の1をそれぞれ負担することになっていて財源捻出が課題である。

なお、研究施設の工事から稼働までに10年程度かかる見込みであり、試算ではこの施設ができるまでの間は工事関係者が、施設が完成したあかつきには研究者やその家族で1万人程度が居住することになるものと期待している。

(問)

4市町合同の婚活事業の成果はどうか。

(答)

単独でなく4市町の自治体と一緒にやって行くことで成果がでている。

12月で10組、2月には14組のカップルが誕生したが、参加者の3分の1の人数が成立していることになる。

追跡調査していないので結婚に結びついているかは不明であるが、出会いの場としての効果はあると考えている。

(問)

広域連携の推進の定住自立圏構想の推進としての内容はどのようなものか。

(答)

定住自立圏として一関市と平泉町で行っていて、広域行政組合では消防やごみ処理等を行っている。学校給食の提供については給食センターを作るのではなく、一関市から提供するなどしている。

また、観光分野では平泉町が一関市より優れていることから、観光面では連携し国の交付金も使いながら平泉町が主導し行っている。

(問)

支所の地域向けの財源や職務等はどうなっているか。

また、まちづくり協議会と支所長の関わりはどうなっているか。

(答)

自治会に対しては人口規模や戸数割での自治会交付金を支給している。

地域の組織に対する補助と地域の課題解決に対する補助の二本立てで行っている。

支所長は、市職員であり本庁の部長級である。各支所にも課があり課長等を含め60名程度の職員が勤務しており、合併前の庁舎を総合支所（7か所）としている。

（問）

子育て環境整備の中で、第3子以降の保育料の無料化は、いつから実施しているか。また、教育的な観点から地元意識を育む教育をどのように行っているか。

（答）

無料化について、平成25年度から私立保育園の補助を行っていて少子化対策としている。将来的にも財政負担が厳しい部分もあり少子化対策は国として考えるべきではないかと思っている。

また、郷土愛を育むために地域を歩いて見て知って発表する教育を行っており、ことばを育む教育や先人を知り歴史を知ることが地域を知ることにつながるものと考えている。

高校生については、県立高校を自治体が指導困難な部分もあるため、理解いただくため企業ツアーに担当教諭に参加していただき、教諭が理解と指導していただくことで地元意識の啓発につなげている。

（問）

地方創生の中での高齢者の役割や高齢者対策について説明していただきたい。

（答）

人口減少の速度を緩める対策、減ったときの対策と対処を考える必要がある。

若者に対しての対策は減少を緩める対策であり、高齢者に対しては「心豊かに安心して暮らせる、住みたい、住んで良かったまちをめざします」として健康長寿を進める対策として総合戦略の基本目標として掲載し実践している。

【所感】

人口減少は地域の課題でもあり国の課題であるが、国の対策を待っていては地方の沈下は一層進んでしまう。

そうなる前に自治体が地域にあった施策をバランスよく実施することで、元気で活力あるものとする必要がある。

そのために、安定した雇用の創出を作る施策を行い、一方では若い子育て世代に手厚い支援をすると同時に、高齢者にやさしい対策を行うことで人口減少を緩やかなものとする。どの課題も短期間で成果が出るものではないが、しっかりと着実に施策を推進することで、美濃加茂市に住んでいてよかったと思っただけの市民を育てることになるのではないかと。



視察先 7月12日(水) (10:00~12:00)

視察先 岩手県遠野市総合防災センター 課題:災害時の後方支援について

対応者 遠野市長 本田敏秋 様、議会事務局長 村上 猛 様
防災危機管理課主幹 佐々木伸二 様、防災危機管理課主任 奥寺陽一 様
遠野市消防長 小幡田光行 様



(遠野市後方支援資料館外観と内部の様子)

【視察の目的】

東日本大震災前から、宮城県沖地震の可能性を指摘されていたことから、独自で「後方支援拠点施設整備構想」をまとめ周辺自治体と協議を重ね、防災訓練等も行い、東日本大震災の際は災害時の後方支援拠点として重要な役割を發揮した。

今回、美濃加茂市も含め南海トラフ巨大地震による被害が懸念されており、当市の防災対策を進めることはもちろん、災害発生時の後方支援の必要性を調査するものである。

【市の概要】

北上高地の中南部に位置し、東は釜石市と大槌町、南は奥州市と住田町、西は花巻市、北は宮古市に接している。市役所から盛岡市までは70キロ、仙台市へ180キロに位置している。幹線交通網として、花巻市と釜石市を結ぶJR釜石線及び国道283号が東西に横断するほか多くの国道が周辺自治体を結んでいる。

歴史的にこの地域は遠野南部氏の城下町として、盛岡南部氏の沿岸と内陸の拠点、そして、南部藩と伊達藩の藩境警備という重要な役目を果たしながら、独自の文化形成が図られてきており、岩手県の内陸と沿岸の中間地点に位置し、道路網の整備が進んだ地域であることから、古くから交通と交流の要衝としての役割も果たしてきた地域である。

【後方支援についての説明概要】

●岩手県は明治三陸地震（1896年）や、昭和三陸地震（1933年）に見舞われていることから地震の際、沿岸部は津波に対する備えが必要である。

一方、遠野市は内陸部であり地質が花崗岩で安定していること、遠野市の半径50キロの円内に、沿岸部の宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、内陸部の盛岡市から奥州市を包括し、防災ヘリコプターでは約15分の時間距離である。



●非常に高い確率で、地震が発生すると予想されていることから、平成19年11月に推進協議会を9市町村で立ち上げるとともに、同年9月に開催された岩手県総合防災訓練で得た検証結果をもとに、より実践的で実動力のある構想を作成し、津波のこない内陸部の自治体が担うべき役割、内陸部と沿岸部の結節点である遠野市が担うべき役割、歴史的文化的にもつながりの深い9市町村の連携の重要性を訴求するため、要望・提案活動を行った。

また、遠野市は既存施設（遠野運動公園）の有効活用と新消防庁舎の整備、さらに多目的利用施設の建設を合わせて検討することで、後方支援拠点整備の構想を取りまとめた。

●平成20年10月31日・11月1日には「平成20年度陸上自衛隊東北方面隊震災対処訓練～みちのくALERT～2008」を実施し、宮城県沖を震源とする地震が発生し三陸沿岸に津波が来襲したことを想定し訓練を実施した。

この訓練により後方支援の必要性が認識され、後方支援拠点構想が実現すべき確かな計画として捉えられるようになった。

●平成23年3月11日の東日本大震災当日は、遠野市も震度5強の揺れを観測し、本庁舎中央館は全壊、市内の50カ所の避難所に2,000人を超える避難者があった。

震災発生から14分後には、災害対策本部を設置し遠野運動公園の開放を指示し、午後5時40分には県警機動隊、陸上自衛隊、大阪府緊急消防援助隊等を受入れ、訓練の成果が生かされた形となった。

なお、遠野市庁舎も被災しており機能分散し、一部は百貨店内で運営している。
新庁舎は建設中で7月末には完成、9月3日が落成式の予定である。

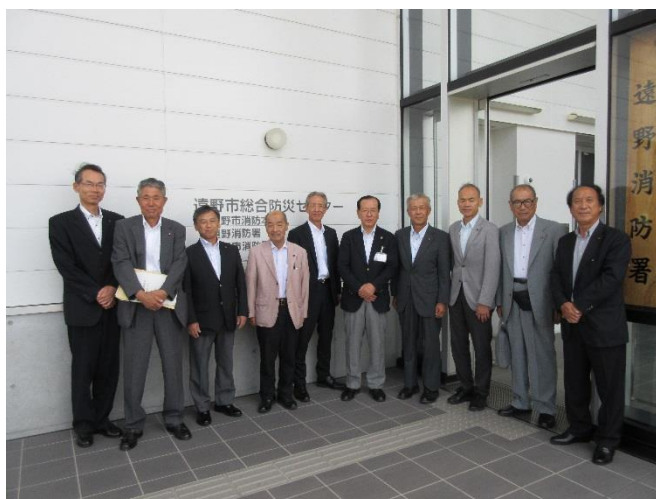
●今回の震災を体験から

- ・情報を的確につかむことの必要性。
- ・人命救助における初動の重要性（実際に発災から概ね72時間が経過した段階で大きく減少している）。
- ・自治体間の水平連携ができる仕組みが必要ではないか（被災自治体の要請を待たずして迅速な行動ができるよう責任・権限・財源を踏まえた仕組の構築）。
- ・災害を風化させないための資料や記録を残す必要性（その資料や情報を生かし、災害対策を行うことで被害を少なくすることが可能ではないか）。

【所感】

当市も、南海トラフ巨大地震による被害が想定されている。想定される被害が発生した場合、市民の安全確保や生活再建を優先課題として取り組むことはもちろんであるが、一方では大きな被害が予想される太平洋沿岸自治体に対する後方支援について考える必要があるのではないかな。

こうした考えは、当市だけではなく多くの周辺自治体と意識を統一し協力することで実現ができるものであり、県を含めその努力は惜しんではならないと考える。



視察先 7月12日（水）（15：12～16：20）

視察先 岩手県宮古市三陸鉄道本社 課題：被災時の対応について

対応者 三陸鉄道 旅客サービス部長 富手 淳 様

【会社の概要】

三陸鉄道(株)は、岩手県の陸中海岸を縦貫する路線を持つ、第三セクター方式の鉄道会社で、国鉄再建法により「特定地方交通線」に指定された3路線（盛線・宮古線・久慈線）と新線区間（吉浜・釜石駅間、田老・普代駅間）を合わせ、1984年（昭和59年）4月1日に開業した。

・運行区間 北リアス線：宮古～久慈駅 71.0 km

南リアス線：盛～釜石駅 36.6 km

・本社 宮古市、・資本金 3億円、運行事務所・車両基地は久慈市と大船渡市

【視察の目的】

発災から早期復旧をとげた三陸鉄道(株)の初期対応から復旧までの活動について、震災発生当時から対応にあたった職員に話を伺うことで、事あるときの対応の参考とする。

【被災時の対応とその後の復旧に向けての説明概要】

●2014年4月5日に南リアス線が全線運行再開
運転再開に伴う式典の際には、岩手県知事、藤原紀香（赤十字広報大使）、クウェート大使、国土交通省、三陸鉄道社長によりテープカットされた。

クウェート大使に参加いただいた理由は、震災当時大使館から本国へ支援要請がされ、本国から500万円相当の原油が送られ、その原油売却による利益を被災3県で分割し、岩手県ではその一部を三陸鉄道の車両購入に充てさせていただいたことからの縁である。



●震災当日の状況

発災直後に災害対策本部を設置し震度5強の揺れが5分～10分程度続く中、乗客の安全確保を優先し列車の位置等の確認を優先し、乗客と社員には15時頃に避難を開始させた。

15時40分頃、社屋から津波を確認するとともに住民が逃げている状況も合わせて目視できたため幹部は近くの陸橋へ避難した。

なお、水が引いた後の17時50分頃社屋へ戻ったが、停電のため事務処理ができない状態であったためホームの車両のエンジンを起動し照明を確保したうえで対策本部を設置して、社内外との連絡、乗客・社員の安否確認、被災状況の情報収集と確認、復旧手順の検討を行った。

幸い乗車中の乗客には被害がなかった。

社屋が停電のためパソコンが利用できず車両内が対策本部となったためホワイトボードやノートに被災等の記録を残すこととした。

なお、携帯電話の一部を災害時優先電話として設定していたため情報収集や連絡に利用ができたことは良かったと感じている。

大船渡市の車両基地までの浸水は想定外で3両の車両が使用できなくなったが、被災直後は住民も線路歩いて利用していることから、住民の足を確保するために自力で運転再開できる部分は準備を進め、知事の下承を得て低速（25キロ）で運転を再開するとともに、自力復旧した部分以外については引き続き国交省や知事に要望し全線復旧に努めた。

●財源確保対策

津波で流された5.8キロの線路を利用し「復興祈願レール」として5万円×100本、3万円×100本をネット販売し完売。

切手などの売れない様々なグッズを通信販売したところ、被災地支援として50代から60代の方に協力していただいた。

また、被災地フロントライン研修として、自治体や消防関係者の現地視察の案内を行ったが、これは列車が動かない間の社員の仕事をすることも目的としていた。

ただし、あるTV局でツアーとして誤って報道されたことから批判されたこともある。

●国の支援が決定し、鉄道・運輸機構の協力で全線復旧へ

早期の復旧に努めたが、これは各地で復旧・復興が始まり資材の高騰が懸念されること、高校生の入学式に間に合わせたいことが理由であった。

復旧に際し、路線変更をせず以前の路線を復旧したことや、周辺の復旧が遅れたことも鉄道の早期再開につながったと感じている。

●乗車人員等の推移

開業当初昭和59年の沿線人口は247千人であったが平成26年には186千人となり25%も減少していることや、車の普及、少子化、公共施設（病院）の移転もあり年々利用者数は減少している。

●課題と対策

復興事業の減少を伴う影響や、少子化・過疎化、モータリゼーションの進行と高台移転や道路建設により駅舎の利便性低下があげられる。

交流人口の拡大として、駅舎の近くに市庁舎等の公共施設をまとめることで利用を図ることや、地域製品の販売促進を行うことや、魅力ある列車の利用・活用の提案を行う。

●今後の展開と希望

線路の移管でローカル線では、日本一のロングレールとなりPR効果に期待できる。

カーフェリーで宮古と室蘭がつながり、三陸沿岸道路がつながることで仙台ともつながることで北海道からの利用が期待できる。

ラグビーワールドカップが釜石で開催されることで利用増が期待できる。

●初動ガイドラインについて

JR東日本を参考に2013.4策定した。

発災時に困ったことは、休日や非番の社員の安否確認を行うため2人1組で避難所等を回ったが2週間程を要した。

●リスクマネジメント等

災害時等異常時の対処法に関する規定を震災後に見直した。

事前の準備と現場の状況把握として、全路線の状況把握調査を実施した。

想定外の事態への対処方法として、社内意思決定はあくまでトップダウンで行う必要がある。

マニュアルにとらわれないこと、前提どおりに災害は起こらないと認識すべき。

会社としては支出の抑制は必要であるが、社員を解雇することなく運転再開につながるため、他の事業者への短期派遣などを行い社員の流出を防ぐことも必要である。

●皆さんに伝えたいこと

事前準備が必要、簡単にあきらめない、素早い対応は良い結果が出ることが多い、懸命に頑張っていれば多くの皆さんが応援してくれる、実現可能な目標を定めて努力することで、その努力は報われる。

【質疑応答】

(問)

利益の状況はどうか。

(答)

平成27年まではプラスだったが、平成28年は赤字になっている。当社は鉄道再生事業で上下分離となっており、土地は自治体が所有し、列車は三陸鉄道が所有し運営してきたため何とか営業している。乗客数が減少しているが、今後宮古～釜石がつながることもあり経営を維持しなければならない。



(問)

災害により三陸鉄道(株)に対し、復興ということで国等から資金援助がされたが、他の事業者も災害による被害を受けた場合、支援はしてもらえそうだと考えられるがいかか。

(答)

復興ということで、資産の見直し（三陸鉄道(株)が所有する線路等を地域自治体へ所管替え）をすることで鉄道再生事業として国からの資金援助がされた。他の事業者が災害による被害を受けた場合、大災害であれば対象になる可能性があると考えられるが、小規模の場合は事業者も保険に加入していることもあるため、それでの対応となるのではないか。

(問)

ふるさと納税を活用したオーナー募集の状況はどうか。

(答)

金額が10万円と高額であり、徐々に理解を得られているという状況である。

【所感】

被災した事業者の生の声として説明をしていただいた。やはり事前準備の必要性和素早い対応が早期復旧につながると同時に、復興にはまだまだ多くの時間が必要であることも再認識した。

当市も長良川鉄道の運営に関わっていることから、今一度災害対応等に対する会社としての備えを確認するとともに、事前準備等へのバックアップは必要であると感じた。



(三陸鉄道株のレトロ列車内と被災後復旧した田老駅)

視察先 7月13日（木）（10：00～12：00）

視察先 岩手県花巻市起業化支援センター
課題：起業家支援センター・ビジネスインキュベーターについて

対応者 市議会議長 小原雅道 様、議会事務局長 久保田留美子 様
起業化支援センター副所長 奥山俊至 様
起業化支援センター統括コーディネーター 佐藤 亮 様

【市の概要】

花巻市は岩手県の中央部であり、四国と同様の広さがあり、西に「奥羽山脈」、東に「北上山地」が連なる自然環境に恵まれた地域であり、空の玄関となる「いわて花巻空港」、東北縦貫自動車道自動車道、東北横断自動車道、東北新幹線「新花巻駅」など主要な高速交通インフラが全て整備され、北東北における物流・生産活動の拠点となっている。

また、宮沢賢治と萬鉄五郎生誕の地として知られている。

人口は合併当時106千人ほどでしたが、現在は97,402人と減少している。

【視察の目的】

起業化支援センター・ビジネスインキュベーター活動が、企業支援に有効なものか情報を得るとともに、企業支援のヒントについて探る。

【工業の変遷等について概要説明】

●花巻市の工業の変遷として、古くは江戸時代に創業された味噌・しょうゆ工場、明治・大正時代には農産加工主体工場、昭和初期の窯業や農機具製造など「地場消費型」の生産工場が主体であった。昭和20年に大手通信機器メーカー（新興製作所）の企業疎開により「近代工業」がスタートし、経済成長期には新興製作所を頂点に「企業城下町」的な構造が長く続いた。昭和50年前後から県外資本の新たな立地もあり様々な集積構造へと変化。

工業団地の整備が本格化する中「リコー光学株」「松下通信工業」など大手企業が立地創業もあり、市の産業政策は企業誘致に大きくシフトした。

その後、誘致企業と地場企業との経営感覚や技術力等のかい離が明らかになり、従



来の企業誘致政策に加えた新たな振興策が必要と考え、平成8年度に「花巻市企業化支援センター」を開設し、企業誘致と内発型振興策の二本柱を有機的に連携し産業振興施策とした。

●のべ誘致企業数は148社（うち現在操業は89社）。

誘致企業は昭和27年から始まり、工業団地の造成もありバブル期の7年間では36社の誘致がなされた。その後にスタートした内発型振興策が次第に周知され、落ち込んでいた誘致企業数も平成11年度以降は増加に転じ、内発型振興策が企業誘致を引き込むスキームが明らかになった。また、平成14年度から分譲を開始した「花巻流通業務団地」による物流関連の動きも加わり新規立地が拡大している。

【起業化支援センターの活動等についての概要説明】

●平成6年に民間工場を市が借り上げ「花巻市起業化支援センター」を開設し、翌年から工業団地の造成を開始するとともに支援センターの事業に着手した。

花巻市起業化支援センター（敷地面積：15834.61㎡）の概要

センターハウス：レンタル研究室8室（15坪） 使用料61,000円／月

開放試験室5室：測定・試験機器19機種を整備

情報交流室：商談時に無料開放

会議室：30人収容で無料開放

レンタル工場棟：Aタイプ（30坪×3棟）、Bタイプ（50坪×7棟）、Cタイプ（100坪×3棟） 使用料53,000円／月～171,000円／月

※入居資格は製造業又は製造関連で①研究開発型企業、②高度技術保有企業、③ベンチャー企業を対象としている。

人員：当初は3人でスタートし現在は11名で運営。



●施設入居に際しては審査があり、審査は外部機関（東北産業振興局、地元金融機関、いわて産業振興センター）の協力を得て行っている。

施設入居の率は3施設（起業化支援センター・ビジネスインキュベーター・賃貸工場）で72.2%である。従業員数は168名でインキュベーター施設でもこれだけの雇用が創出できている。

また、平成20年・21年で3Dプリンターや3次元測定器など設備をいち早く導入することで、地域の企業の成長につなげることが必須と考え導入し利用していただいた。

ビジネスインキュベーターについては、「都市型産業」を支援するための施設で、2階が主な貸部屋で、1階に談話室、ジョブカフェを設置し若年者の就職支援を行っている。

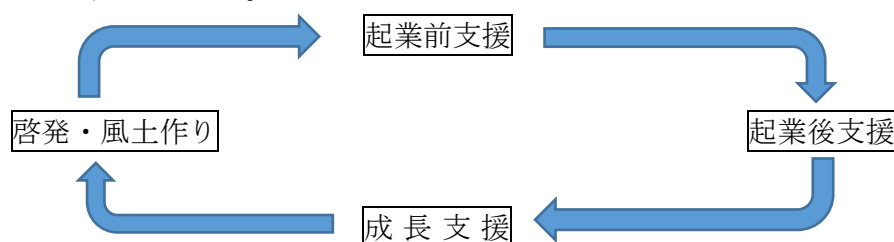
このジョブカフェについての部屋の利用率50%で、利用者数は約1000人ある。

ポストインキュベーション（貸工場）は、全部で9棟整備しており利用率は100%、入居期間は最大5年間（延長5年間）である。

組織としては、市から花巻市技術振興協会が事業委託を受けて実施している。事業を行う場合は市の商工労政課と連携して行う。行政が出にくい業務は支援センターで、行政のほうが効率よく出来る業務は行政に役割分担している。

内発型新興のコーディネイト活動は、明確なビジョンと取り組みの普遍性が必要だと考える。

地域ニーズに即し変化する産業創造活動を考えれば、インキュベーション・リサイクルが必要ではないか。



【質疑応答】

(問)

企業支援センターの活躍についてはよく理解できた。

企業誘致は多くの市が行っているが、企業を育てることはなかなか行われていない、失敗例として誘致した企業が出てしまうことがあるが、企業を留置するための方策として、支援センター、市、商工会議所の関わりはどのようになされているか。

(答)

企業誘致は、市のセクションである企業誘致推進室が行い、誘致企業には支援センターがかかわり市内事業所との関わりがどのように持てるかの調整や説明をしている。

花巻市の有効求人倍率が1.63であり、企業誘致しても人がいないという状況の中、アフターケアを行うことで本社機能を呼び込むことができた事例もある。

(問)

誘致企業のトップと市長などによる連絡協議会のような定期的な会合や意見交換会の開催は行っているか。

(答)

誘致企業も含め花巻工業クラブという団体があり、支援センターが事務局を行っていて役員会にも参加している。

商工会議所にも工業部会があるが、工業については起業化支援センターと市、工業クラブにお任せという状態である。

逆に言えば、すみ分けがはっきりしていて良いと考えている。

(問)

貸工場の発想自体が思いつかない制度であるが、現在操業中の企業に対し工場のスペースがないから貸してほしいとした場合でも貸すことはあるか。

(答)

増築部分がないという理由では貸すことはなく、研究開発部門をつくるとか、新たなビジネスプランをお持ちであるということであればお貸ししている。

(問)

貸工場は5年間となっているが、それを超えれば出ることになるか。

(答)

事業投資に高額な機械を購入した翌年に出てくださいという話はない、自分たちも頻繁に企業の社長とも話をしているため状況把握をしているため延長も認めている。

(問)

ものづくり補助金を市が行っているが、利用状況はいかがか。

(答)

基本的に相談いただいたところは、全て申請の対応をしている。

補助金の書類も「起承転結」をお話ししたうえで作成をお願いしている。

事業者の中には、補助金ありきで計画し将来展望が描けていない場合もあり、将来計画が描けていない事業者は補助対象になりにくいようである。

逆に補助がなくても事業を進める意識がある企業は、将来展望を見据えた事業計画を持っていることが多く、そのような企業は補助対象となりやすいようである。

【所感】

美濃加茂市も創業支援事業計画の認定を受けているが、産業を創造し地域に根差したものにするため、起業者が何を求めているのかしっかりと把握するとともに、既存の事業者に対しては、どのような補助や助成などをすることが望ましいのか考える必要がある。

地方創生の取り組みのひとつとして考え、事業者の誘致や留置などの産業振興策を実施する必要があると認識すべきではないか。

